

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月26日

【中間会計期間】 第83期中(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 勇次

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 2021年 6月1日 至 2021年 11月30日	自 2022年 6月1日 至 2022年 11月30日	自 2023年 6月1日 至 2023年 11月30日	自 2021年 6月1日 至 2022年 5月31日	自 2022年 6月1日 至 2023年 5月31日
売上高 (千円)	15,900,338	15,293,123	16,297,082	31,610,967	31,293,098
経常利益又は経常損失 () (千円)	235,922	60,718	274,416	372,244	110,031
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 () (千円)	287,531	110,428	130,829	371,716	283,332
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	274,336	91,783	187,174	373,114	256,950
純資産額 (千円)	2,542,025	2,548,836	2,570,555	2,640,804	2,383,607
総資産額 (千円)	16,245,531	16,584,473	16,729,787	16,536,976	16,264,815
1株当たり純資産額 (円)	940.34	942.96	951.15	976.88	881.87
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失 () (円)	106.36	40.85	48.40	137.50	104.81
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.6	15.3	15.3	15.9	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,122	58,618	464,808	581,546	587,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,242	157,862	126,332	477,549	209,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,829	229,404	141,745	143,481	187,369
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,399,301	1,469,926	2,010,369	1,339,765	1,530,148
従業員数 (名)	288	279	279	287	283
(外、平均臨時 従業員数)	(1,173)	(1,173)	(1,119)	(1,166)	(1,123)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 2021年 6月1日 至 2021年 11月30日	自 2022年 6月1日 至 2022年 11月30日	自 2023年 6月1日 至 2023年 11月30日	自 2021年 6月1日 至 2022年 5月31日	自 2022年 6月1日 至 2023年 5月31日
売上高 (千円)	14,363,858	13,752,848	14,653,805	28,564,875	28,159,891
経常利益又は経常損失 () (千円)	211,514	99,707	210,569	316,662	16,962
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	278,397	129,766	93,702	335,328	335,297
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849
純資産額 (千円)	1,805,241	1,758,936	1,697,072	1,872,723	1,558,068
総資産額 (千円)	14,534,570	14,820,253	14,904,013	14,790,950	14,505,893
1株当たり純資産額 (円)	667.79	650.73	627.95	692.75	576.44
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	102.98	48.00	34.66	124.04	124.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.4	11.8	11.3	12.6	10.7
従業員数 (名)	261 (837)	255 (834)	252 (801)	262 (836)	261 (801)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	244 (979)
衣料品	3 (28)
その他	1 (1)
小計	248 (1,008)
サービス事業	2 (77)
全社(共通)	29 (34)
合計	279 (1,119)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、兼務役員を含んでおります。
2 臨時従業員数は()に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2023年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	220 (739)
衣料品	3 (28)
小計	223 (767)
全社(共通)	29 (34)
合計	252 (801)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、兼務役員を含んでおります。
2 臨時従業員数は()に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概況

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症法上の分類変更に伴い国内の社会経済活動が活発化したしました。一方で、引き続き原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加えて、世界規模での金融の引き締め等による景気停滞、円安の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、商品価格の上昇による消費マインドの低下が懸念される中、収益面では総じて回復傾向が見られましたが、業種や業態を超えた競争の激化に加えて、人件費や物流費等の各種コストが上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、食のライフラインとして、安全・安心な商品を安定して提供することにより、地域に密着したスーパーマーケットとしての役割を果たしてまいりました。地産地消を意識しつつ、付加価値の明確な商品の品揃えの拡大を課題として取り組んできており一定の成果を上げております。

また、昨年より全店で導入をしている楽天ポイントなどによる販促強化に取り組んでまいりました。なお、自治体によるQRコード決済の還元施策の影響も追い風となりました。業務改善の取り組みとしては、改革チームを立ち上げて岡崎食品加工センターの作業効率改善を進めると同時に商品単品のレベルアップを図ってまいりました。エネルギー問題に対しましては、各店舗に太陽光発電の設置を進めてまいりました。企業価値向上としては、SDGsの観点から、食品廃棄ロスの削減に繋げるため、発注精度の向上に努めてまいりました。

また、組織改革や従業員に対する教育、部門間の情報共有を目的とした新たな会議体の創設など、コンプライアンス体制の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は171億12百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2億4百万円（前年同期は営業損失1億93百万円）、経常利益は2億74百万円（前年同期は経常損失60百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は1億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億10百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(流通事業)

販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図るとともに、「生活応援割引券」の配布方法や使用方法を更にブラッシュアップして、大きな成果を上げております。また、前年6月から全店に導入しました楽天ポイントは、商品単品にポイントを付与する等の新たな企画を実施することにより、新規の若い年代のお客様の獲得とお客様一人当たりの購買金額の増加に効果を発揮しました。2023年6月から8月にかけては、創業110周年記念セール第2弾を実施して、第1弾に引き続き増量商品や特別価格商品を数多くのお客様に提供させていただき、大変好評を得ることができました。

商品政策におきましては、生鮮食品は、地元の農協との直取引を進めて、地場野菜コーナーの差別化や地域性の特化に取り組んでまいりました。また、高付加価値商品への取り組みとして、知多和牛や奥三河鶏の販売促進の強化に努めてまいりました。

一般加工食品では、残暑が長く続いたことにより秋冬商品の売上が思うようにとれなかったため、買上点数を増加させる施策を大きく二つ実施しました。一つ目は、陳列什器の見直しやコトPOPを多用することで商品価値をお客様に気付いていただくことにより、1品多く手に取っていただけるようにしました。二つ目は、クロスマーチャングライディングとして、生鮮食品と大手食品メーカー5社の調味料のコラボ販売を実施しました。施策の効果として、調味料はもちろんですが、生鮮食品の買上点数も同時に増加させることができました。

デリカ部門につきましては、自社オリジナル商品の開発を更に推し進めてまいりました。地元の食材や製法にこだわったオリジナルの商品はドミーデリカの看板商品としてお客様に大変支持されております。また、ドミーデリカ惣菜センターの出荷量も順調に伸びており、店舗での人手不足の解消と生産性の向上を実現しています。その結果、売上、利益ともに好調に推移しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は170億85百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億87百万円（前年同期は営業損失2億13百万円）となりました。

(サービス事業)

清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業におきましては、各種業務のさらなる効率化に努めてまいりました。営業収益は26百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は15百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比べ5億40百万円増加し、20億10百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ4億6百万円増加し、4億64百万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益2億3百万円、減価償却費2億34百万円等によるものであり、主な支出要因は、棚卸資産の増加63百万円、仕入債務の増加57百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ31百万円増加し、1億26百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出79百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ87百万円減少し、1億41百万円となりました。これは、主に長期借入金の純増額2億30百万円によるものであります。

(2) 販売及び仕入の実績

販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	15,404,962	90.0	6.8
日用雑貨	511,589	3.0	7.5
衣料品	380,531	2.2	2.5
その他	788,625	4.6	2.7
小計	17,085,707	99.8	6.4
サービス事業	26,813	0.2	2.9
合計	17,112,521	100.0	6.4

商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	11,262,704	94.4	6.1
日用雑貨	399,532	3.4	6.9
衣料品	271,612	2.3	6.2
小計	11,933,850	100.0	5.8
サービス事業			
合計	11,933,850	100.0	5.8

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もりを行った上で継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて4億64百万円増加し、167億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて5億17百万円増加し、51億77百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億80百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて52百万円減少し、115億51百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて97百万円増加し、97億47百万円となりました。これは、主に短期借入金が1億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億80百万円増加し、44億11百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億63百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億86百万円増加し、25億70百万円となり、自己資本比率は15.3%となりました。

経営成績の分析

a. 営業収益

付加価値の明確な商品の提供や2023年6月から8月にかけての創業110周年記念セール第2弾の実施や生活応援割引券、楽天ポイント等の販促施策の強化によるお客様に選ばれる店づくりに加えて、自治体によるQRコード決済の還元施策の影響による売上増加もあり、営業収益は171億12百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業利益

エネルギー価格の高騰が一段落したことに加えて、太陽光発電導入店舗を増加したことによる光熱費の減少や、店舗数減による各経費の減少があり、販売費及び一般管理費は50億36百万円（前年同期比1.7%減）となりました。この結果、営業利益は2億4百万円（前年同期は営業損失1億93百万円）となりました。

c. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取手数料20百万円等により90百万円（前年同期比41.2%減）となりました。営業外費用、支払利息17百万円等により20百万円（前年同期比4.7%減）となりました。この結果、経常利益は2億74百万円（前年同期は経常損失60百万円）となりました。

d. 特別損益、親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は、投資有価証券売却益3百万円等により4百万円（前年同期は実績無し）となりました。特別損失は、店舗閉鎖損失引当金繰入額67百万円等により75百万円（前年同期比10.5%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億10百万円）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入及びリースにより必要資金を調達しており、店舗の新規出店、既存店の改装、セミセルフレジの導入等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,754,849	2,754,849		単元株式数 100株
計	2,754,849	2,754,849		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月30日		2,754,849		50,000		790,395

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	235	8.73
阪田和弘	鳥取県鳥取市	134	4.95
梶川勇次	愛知県西尾市	118	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	116	4.30
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	116	4.30
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	97	3.59
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	94	3.50
富田京子	愛知県岡崎市	90	3.35
梶川貴光	愛知県岡崎市	79	2.95
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	78	2.89
計		1,162	42.99

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,690,200	26,902	
単元未満株式	普通株式 12,449		
発行済株式総数	2,754,849		
総株主の議決権		26,902	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	52,200		52,200	1.89
計		52,200		52,200	1.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)及び中間会計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あおい監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,148	2,650,369
売掛金	595,379	638,909
商品	1,226,342	1,287,482
貯蔵品	17,217	19,356
その他	650,872	581,335
流動資産合計	4,659,960	5,177,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,090,609	1, 2 1,979,952
土地	2 4,006,792	2 4,006,792
その他(純額)	1 297,023	1 381,471
有形固定資産合計	6,394,425	6,368,216
無形固定資産	722,711	777,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,218,134	1,300,140
繰延税金資産	1,373,707	1,306,740
差入保証金	2 1,540,363	2 1,466,913
その他	354,224	331,881
投資その他の資産合計	4,486,429	4,405,675
固定資産合計	11,603,566	11,551,474
繰延資産	1,288	859
資産合計	16,264,815	16,729,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,996,210	2,938,593
短期借入金	2, 4, 5 4,300,000	2, 4, 5 4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 845,972	2, 5 911,938
未払法人税等	31,260	33,716
契約負債	2 13,713	2 20,917
賞与引当金	213,765	189,715
店舗閉鎖損失引当金	147,000	214,000
その他	1,102,239	1,038,651
流動負債合計	9,650,160	9,747,533
固定負債		
社債	130,000	116,000
長期借入金	2, 5 2,308,051	2, 5 2,471,097
リース債務	71,799	132,413
繰延税金負債	1,898	2,633
退職給付に係る負債	783,653	795,745
資産除去債務	433,350	417,099
その他	502,293	476,709
固定負債合計	4,231,047	4,411,698
負債合計	13,881,207	14,159,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,581,940	1,581,940
利益剰余金	796,139	926,969
自己株式	122,774	123,001
株主資本合計	2,305,305	2,435,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,787	140,029
退職給付に係る調整累計額	7,485	5,382
その他の包括利益累計額合計	78,301	134,646
純資産合計	2,383,607	2,570,555
負債純資産合計	16,264,815	16,729,787

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)
売上高	15,293,123	16,297,082
売上原価	11,158,499	11,871,716
売上総利益	4,134,623	4,425,365
営業収入	793,595	815,438
営業総利益	4,928,219	5,240,804
販売費及び一般管理費	¹ 5,121,298	¹ 5,036,218
営業利益又は営業損失()	193,079	204,586
営業外収益		
受取利息	4,144	3,830
受取配当金	11,510	11,575
仕入割引	4,447	5,098
持分法による投資利益	20,939	2,303
受取手数料	20,527	20,281
協賛金収入	53,935	13,217
その他	38,701	34,338
営業外収益合計	154,206	90,645
営業外費用		
支払利息	18,084	17,246
資金調達費用	2,262	1,868
その他	1,498	1,700
営業外費用合計	21,845	20,815
経常利益又は経常損失()	60,718	274,416
特別利益		
投資有価証券売却益		3,576
その他		600
特別利益合計		4,176
特別損失		
固定資産除売却損	² 3,149	² 2,747
減損損失	³ 49,871	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,000	67,000
その他		5,425
特別損失合計	68,020	75,172
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	128,739	203,419
法人税、住民税及び事業税	21,283	33,813
法人税等調整額	39,594	38,776
法人税等合計	18,310	72,590
中間純利益又は中間純損失()	110,428	130,829
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	110,428	130,829

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
中間純利益又は中間純損失()	110,428	130,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,742	54,241
退職給付に係る調整額	1,903	2,102
その他の包括利益合計	18,645	56,344
中間包括利益	91,783	187,174
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	91,783	187,174
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,581,940	1,079,472	122,527	2,588,884
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失()			110,428		110,428
自己株式の取得				184	184
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			110,428	184	110,613
当中間期末残高	50,000	1,581,940	969,043	122,712	2,478,271

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,803	12,883	51,919	2,640,804
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失()				110,428
自己株式の取得				184
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,742	1,903	18,645	18,645
当中間期変動額合計	16,742	1,903	18,645	91,967
当中間期末残高	81,545	10,980	70,564	2,548,836

当中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,581,940	796,139	122,774	2,305,305
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			130,829		130,829
自己株式の取得				226	226
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			130,829	226	130,602
当中間期末残高	50,000	1,581,940	926,969	123,001	2,435,908

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,787	7,485	78,301	2,383,607
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				130,829
自己株式の取得				226
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	54,241	2,102	56,344	56,344
当中間期変動額合計	54,241	2,102	56,344	186,947
当中間期末残高	140,029	5,382	134,646	2,570,555

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	128,739	203,419
減価償却費	266,307	234,640
減損損失	49,871	
受取利息及び受取配当金	15,654	15,406
仕入割引	4,447	5,098
支払利息	18,084	17,246
売上債権の増減額(は増加)	30,935	43,530
棚卸資産の増減額(は増加)	120,138	63,278
仕入債務の増減額(は減少)	64,120	57,616
賞与引当金の増減額(は減少)	86,916	24,049
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,992	15,274
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	15,000	67,000
固定資産除売却損益(は益)	3,149	2,747
預け金の増減額(は増加)	18,009	74,602
未払費用の増減額(は減少)	25,329	73,750
未払消費税等の増減額(は減少)	49,296	7,291
その他	18,589	32,649
小計	27,486	505,060
利息及び配当金の受取額	20,102	20,511
利息の支払額	18,085	18,195
法人税等の支払額	18,290	37,142
法人税等の還付額	102,378	
その他の支出		5,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,618	464,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,411	79,482
有形固定資産の除却による支出	2,498	1,540
無形固定資産の取得による支出	50,679	75,249
定期預金の預入による支出	50,000	
差入保証金の差入による支出	9,400	800
差入保証金の回収による収入	26,269	26,559
預り保証金の返還による支出	4,851	4,965
その他	17,709	9,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,862	126,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	620,000	700,000
長期借入金の返済による支出	443,195	470,988
社債の償還による支出	114,410	153,000
配当金の支払額	0	
リース債務の返済による支出	32,805	34,039
その他	184	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,404	141,745
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,160	480,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,765	1,530,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,469,926	1 2,010,369

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(2) 持分法適用会社は、中間決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	9,967,703千円	10,124,500千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
建物及び構築物	1,516,881千円	1,442,639千円
土地	3,387,982千円	3,387,982千円
計	4,904,864千円	4,830,622千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
短期借入金	1,035,829千円	729,463千円
1年内返済予定の長期借入金	481,600千円	512,704千円
長期借入金	1,350,526千円	1,553,604千円
計	2,867,955千円	2,795,771千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
差入保証金	11,700千円	12,500千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
契約負債	13,713千円	20,917千円

3 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
新安城商業開発㈱	100,120千円	94,120千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,300,000千円	4,400,000千円
差引額	1,400,000千円	1,300,000千円

5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
借入金残高	210,000千円	175,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	700,000千円
差引額		400,000千円

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
従業員給料及び賞与	1,877,072千円	1,862,842千円
賞与引当金繰入額	150,827千円	189,715千円
退職給付費用	50,633千円	48,289千円
賃借料	784,565千円	766,499千円
減価償却費	266,307千円	234,640千円

- 2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
建物及び構築物	1,645千円	2,111千円
有形固定資産(その他)	1,504千円	636千円
計	3,149千円	2,747千円

- 3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産、投資その他の資産(その他)	愛知県豊田市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	39,437千円
有形固定資産(その他)	6,466千円
無形固定資産	1,187千円
投資その他の資産(その他)	2,779千円
計	49,871千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,754,849			2,754,849

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,569	284		51,853

(注) 普通株式の自己株式の増加284株は、単元未満株式の買取によるものであります。

・当中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,754,849			2,754,849

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,948	349		52,297

(注) 普通株式の自己株式の増加349株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	2,109,926千円	2,650,369千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	640,000千円	640,000千円
現金及び現金同等物	1,469,926千円	2,010,369千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	417,016	417,016	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,586,606	1,422,633	163,973
資産計	2,003,623	1,839,650	163,973
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	327,000	329,930	2,930
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,154,023	3,143,394	10,628
負債計	3,481,023	3,473,325	7,697

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	684,091

当中間連結会計期間(2023年11月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	496,719	496,719	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,562,433	1,390,350	172,083
資産計	2,059,152	1,887,069	172,083
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	174,000	173,545	455
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,383,035	3,372,683	10,352
負債計	3,557,035	3,546,228	10,807

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	686,394

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	360,603			360,603
社債		6,413		6,413
その他有価証券		50,000		50,000
資産計	360,603	56,413		417,016

当中間連結会計期間(2023年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	439,263			439,263
社債		7,456		7,456
その他有価証券		50,000		50,000
資産計	439,263	57,456		496,719

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)		1,422,633		1,422,633
資産計		1,422,633		1,422,633
社債(1年内償還予定を含む)		329,930		329,930
長期借入金(1年内返済予定を含む)		3,143,394		3,143,394
負債計		3,473,325		3,473,325

当中間連結会計期間(2023年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)		1,403,139		1,403,139
資産計		1,403,139		1,403,139
社債(1年内償還予定を含む)		175,921		175,921
長期借入金(1年内返済予定を含む)		3,374,203		3,374,203
負債計		3,550,124		3,550,124

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金(1年内回収予定を含む)

差入保証金の時価は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度(2023年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	351,688	219,503	132,184
債券	6,413	5,691	721
その他	50,000	50,000	
小計	408,101	275,195	132,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,915	12,030	3,115
債券			
その他			
小計	8,915	12,030	3,115
合計	417,016	287,225	129,791

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2023年11月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	429,777	217,119	212,658
債券	7,456	5,691	1,764
その他	50,000	50,000	
小計	487,234	272,811	214,422
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,485	12,030	2,545
債券			
その他			
小計	9,485	12,030	2,545
合計	496,719	284,841	211,877

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
期首残高	432,230千円	433,350千円
時の経過による調整額	6,070千円	2,594千円
資産除去債務の履行による減少額	4,950千円	
中間期末(期末)残高	433,350千円	435,944千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度末から重要な変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	15,293,123		15,293,123
営業収入(その他)	394,003	26,047	420,050
顧客との契約から生じる収益	15,687,126	26,047	15,713,174
その他の収益	373,545		373,545
外部顧客への営業収益	16,060,671	26,047	16,086,719
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	602	168,268	168,871
計	16,061,274	194,316	16,255,590
セグメント利益又は損失()	213,734	19,087	194,646
セグメント資産	16,447,438	212,396	16,659,835
その他の項目			
減価償却費	266,239	67	266,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,710		130,710

当中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	16,297,082		16,297,082
営業収入(その他)	412,754	26,813	439,568
顧客との契約から生じる収益	16,709,837	26,813	16,736,650
その他の収益	375,870		375,870
外部顧客への営業収益	17,085,707	26,813	17,112,521
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	531	169,156	169,688
計	17,086,239	195,970	17,282,209
セグメント利益	187,971	15,608	203,580
セグメント資産	16,591,473	215,714	16,807,187
その他の項目			
減価償却費	234,506	134	234,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,533	331	259,864

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	16,255,590	17,282,209
セグメント間取引消去	168,871	169,688
中間連結財務諸表の営業収益	16,086,719	17,112,521

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	194,646	203,580
セグメント間取引消去	1,567	1,006
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	193,079	204,586

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	16,659,835	16,807,187
セグメント間取引消去	75,362	77,400
中間連結財務諸表の資産合計	16,584,473	16,729,787

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表 計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	266,307	234,640			266,307	234,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,710	259,864			130,710	259,864

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	49,871		49,871

当中間連結会計期間(自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	881円87銭	951円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,383,607	2,570,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))		
(うち非支配株主持分(千円))		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,383,607	2,570,555
普通株式の発行済株式数(株)	2,754,849	2,754,849
普通株式の自己株式数(株)	51,948	52,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	2,702,901	2,702,552

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	40円85銭	48円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(千円)	110,428	130,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	110,428	130,829
普通株式の期中平均株式数(株)	2,703,223	2,702,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,560	1,832,753
売掛金	589,677	633,437
商品	1,204,350	1,263,019
貯蔵品	14,341	13,854
その他	702,396	627,466
流動資産合計	3,940,326	4,370,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,553,791	1 1,469,214
土地	1 3,450,176	1 3,450,176
その他（純額）	346,218	432,310
有形固定資産合計	5,350,186	5,351,701
無形固定資産		
投資その他の資産	357,869	411,321
関係会社株式	1,239,400	1,239,400
繰延税金資産	1,313,419	1,250,407
差入保証金	1 1,711,453	1 1,636,684
その他	1 591,950	1 643,108
投資その他の資産合計	4,856,222	4,769,599
固定資産合計	10,564,279	10,532,622
繰延資産	1,288	859
資産合計	14,505,893	14,904,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,669,390	2,611,996
短期借入金	1, 3, 4 4,340,455	1, 3, 4 4,415,340
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 810,500	1, 4 876,466
1年内償還予定の社債	197,000	58,000
リース債務	49,000	67,371
未払法人税等	11,667	5,833
契約負債	1 13,713	1 20,917
賞与引当金	190,000	167,000
店舗閉鎖損失引当金	147,000	214,000
その他	5 907,280	5 954,870
流動負債合計	9,336,006	9,391,796
固定負債		
社債	130,000	116,000
長期借入金	1, 4 1,927,555	1, 4 2,108,337
リース債務	71,799	132,413
退職給付引当金	772,324	787,599
資産除去債務	382,822	366,123
その他	327,317	304,671
固定負債合計	3,611,819	3,815,144
負債合計	12,947,825	13,206,941

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
その他資本剰余金	791,545	791,545
資本剰余金合計	1,581,940	1,581,940
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	749,287	655,585
利益剰余金合計	28,901	64,800
自己株式	122,774	123,001
株主資本合計	1,480,264	1,573,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,803	123,332
評価・換算差額等合計	77,803	123,332
純資産合計	1,558,068	1,697,072
負債純資産合計	14,505,893	14,904,013

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)
売上高	13,752,848	14,653,805
売上原価	10,283,252	10,942,826
売上総利益	3,469,596	3,710,979
営業収入		
不動産賃貸収入	427,669	442,071
その他の営業収入	405,912	425,848
営業総収入合計	833,582	867,920
営業総利益	4,303,178	4,578,899
販売費及び一般管理費	1 4,549,081	1 4,461,815
営業利益又は営業損失()	245,902	117,083
営業外収益		
受取利息	3,842	3,545
受取配当金	38,882	30,078
仕入割引	4,447	5,098
受取手数料	20,527	20,281
協賛金収入	53,935	2,377
その他	44,982	51,159
営業外収益合計	166,618	112,539
営業外費用		
支払利息	16,086	15,574
社債利息	575	330
社債発行費償却	691	429
資金調達費用	2,262	1,868
その他	807	851
営業外費用合計	20,422	19,054
経常利益又は経常損失()	99,707	210,569
特別利益		
投資有価証券売却益		3,576
特別利益合計		3,576
特別損失		
固定資産除売却損	2,929	2,553
減損損失	49,871	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,000	67,000
その他		5,425
特別損失合計	67,800	74,978
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	167,507	139,166
法人税、住民税及び事業税	6,503	5,833
法人税等調整額	44,244	39,631
法人税等合計	37,741	45,464
中間純利益又は中間純損失()	129,766	93,702

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	413,990	306,395
当中間期変動額								
中間純損失()							129,766	129,766
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							129,766	129,766
当中間期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	543,756	176,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,527	1,815,808	56,915	56,915	1,872,723
当中間期変動額					
中間純損失()		129,766			129,766
自己株式の取得	184	184			184
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			16,164	16,164	16,164
当中間期変動額合計	184	129,951	16,164	16,164	113,786
当中間期末残高	122,712	1,685,857	73,079	73,079	1,758,936

当中間会計期間(自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	749,287	28,901
当中間期変動額								
中間純利益							93,702	93,702
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							93,702	93,702
当中間期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	655,585	64,800

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,774	1,480,264	77,803	77,803	1,558,068
当中間期変動額					
中間純利益		93,702			93,702
自己株式の取得	226	226			226
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			45,528	45,528	45,528
当中間期変動額合計	226	93,475	45,528	45,528	139,003
当中間期末残高	123,001	1,573,740	123,332	123,332	1,697,072

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～9年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

5 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
建物	1,304,918千円	1,230,677千円
土地	3,028,070千円	3,028,070千円
計	4,332,989千円	4,258,748千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
短期借入金	1,035,829千円	729,463千円
1年内返済予定の長期借入金	434,656千円	489,232千円
長期借入金	1,084,502千円	1,275,844千円
計	2,554,987千円	2,494,539千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
差入保証金	11,700千円	12,500千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
流動負債		
契約負債	13,713千円	20,917千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
新城商業開発(株)	100,120千円	94,120千円
ドミーデリカ(株)	103,000千円	97,000千円
岡崎商業開発(株)	312,968千円	301,232千円
計	516,088千円	456,880千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,300,000千円	4,400,000千円
差引額	1,400,000千円	1,300,000千円

4 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当中間会計期間末の借入金残高は次の通りです。

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
借入金残高	210,000千円	175,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2023年5月31日)	当中間会計期間 (2023年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	700,000千円
差引額		400,000千円

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

5 消費税等の取扱

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
有形固定資産	195,987千円	168,388千円
無形固定資産	25,018千円	21,288千円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2023年5月31日
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

当中間会計期間(2023年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2023年11月30日
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) 2023年8月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月26日

株式会社ドミー
取締役会 御中

あおい監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木章道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵良健太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスク

に対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月26日

株式会社ドミー
取締役会 御中

あおい監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木章道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵良健太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2023年6月1日から2024年5月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミーの2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、

分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。